



細川 雅子

○ふるさと納税の使い方の「見える化」で、まちを元気に！

山崎 年一

○子どもの貧困について問います
○TPP協定の今後と協定が本市に及ぼす影響について問います
○岩国基地における米軍再編について問います

原田 博

○小方公民館の利活用、並びに大竹市シルバー人材センターの拠点づくり、併せて、地域活動支援センター大竹さつき作業所・アイビー作業所の施設展望を問う

田中 実穂

○大竹手漉き和紙の育成について
○後期高齢者の高額医療費の還付について

山本 孝三

○オバマ大統領の広島訪問の意義、核兵器廃絶へ取り組みについて
○公共施設の統廃合、耐震化について
○保育・介護・医療などの一層の充実・支援に向けた財政運営を要望します

日域 究

○127億円の大願寺借金。今後も現状のまま、只々返済を続けますか
○土砂法の指定が見直されます。市営アパート御園6号棟も見直しを
○阿多田の振興策は絶対に必要です。しかし、尾道市のレモンチヌ補助金がゼロなのに、大竹市は8千万円しかも100%補助。明確な理由説明を
○平成27年市議会議員選挙における選挙管理委員会（選管）の責任を問う。

賀屋 幸治

○大竹市地域防災計画に於ける地震対策について

大井 渉

○市民が関心を持っていることに対して、説明責任は果たしていますか

網谷 芳孝

○米軍再編問題に関わる岩国基地問題について
○一般国道2号の越波対策事業(大竹市～廿日市市)について

西村 一啓

○大竹市の伝統・文化・歴史等の展示施設
○高齢化社会における、高齢者への総合的な対策

藤井 馨

○「地震や豪雨による大災害」に対し、行政の考えと対応について伺います

末広 和基

○変革期のいま、求められ、望まれている最も新しい職員像
○行財政改革基本計画においての業務マニュアル化の手法選定の意味や、矢継ぎ早に導入されている新しい制度への変更期に必要なマネジメントについて





細川 雅子

ふるさと納税の使い方の
「見える化」で、まちを元気に！

問 ふるさと納税制度は、納税者が役所に納めるお金の行き先と使い道を自分で決めることができる画期的な制度であり、行政の発信力・政策力が試される制度です。本市は今年3月末から返礼品を用意しましたが期待する効果と現状についてお尋ねします。

答 財源確保、市のPR・情報発信、地元事業者の活性化を目的として寄付者への市特産品の贈呈を開始しました。寄付額の増加にくわえ、本市への関心の高まりを魅力の発信へとつなげていきたいと考えます。

問 ふるさと納税の使い方は、歴史や文化にかかわる事業に使っていただきたい。歴史・文化は私たちが生きていく上での心の糧です。私たちは、豊かな文化のあるまちで暮らし、子育てしたいと思います。まさに本市が重要課題としている定住促進に欠かせない要素です。

答 寄付金は、わがまちプランの6つの基本目標に沿った使途の指定ができ、地方創生基金に積み立てて活用する考えです。テーマを掲げる手法も有効ですが、地方創生向け施策を模索している現状では使途を限定できる段階になく、本市発展のため本来に必要な施策に活用できるよう使い道を見極めたいと考えます。



ふるさと納税パンフレット表紙



山崎 年一

米軍再編と騒音対策を問う

問 平成22年の政府答弁書第364号は「厚木飛行場から岩国飛行場に移駐される艦載機訓練は、厚木飛行場及びその周辺の空域で行われることはない」としています。

本年6月4日の朝日新聞は「米厚木艦載機部隊、新空域で着艦訓練検討 岩国に移駐」の記事を掲載しました。記事は「厚木基地の空母艦載機の訓練実施について、岩国基地を拠点とする空域に移転を検討している」としています。訓練は、厚木基地と洋上の空母を艦載機が深夜頻繁に往復し着艦資格取得訓練(CQ)を3〜4日間実施します。この訓練が、基地周辺住民に多大な負担を強いていることは基地周辺自治体への調査でも明らかです。訓練移転について市長はどのようにお考えですか。

答 米軍再編は、国の抑止力の維持を図りつつ、米軍基地が集中する沖縄をはじめ、基地周辺の負担を軽減するため、在日米軍や自衛隊の配置を見直すものであり、そのためには日本国民全てが平等にその負担をすべきものと考えています。

空母艦載機の着陸訓練を行う恒常的な施設場所は、鹿児島県の馬毛島を候補として、地元と協議を進めていると伺っています。

このような恒常的な訓練施設が岩国基地、もしくは近隣につくられることは、これまでの説明からはあり得ないと思っておりますし、騒音等の影響ができるだけ少ないところで実施されるべきと考えています。

【その他の質問】
○子どもの貧困対策について
○TPPが本市へ及ぼす影響について





原田 博

小方公民館を巡る

諸課題への展望を問う

問 小方公民館の位置付けは、先に作成した社会教育施設等の再編基本方針各論では、現有の公民館は廃止するが、研修室部分は機能変更に向け検討するとあります。

一方、小方公民館の体育館部分が岩国大竹道路の事業区域内となることから、その体育館を解体し、用地の一部を来年3月末までに国へ引き渡す予定です。このような状況下、小方公民館の活用、また、大竹市シルバー人材センターからの陳情書（高齢者が地域で活躍できる場の拡大に取り組むシルバー人材センター）採択への対応、また、その一面にある地域活動支援センターⅢ型大竹さつき作業所、そしてアイビー作業所の展望を問います。



解体される小方公民館の体育館部分

答 小方公民館の研修室部分は、引き続き地域の会合や文化活動が可能な場として、また災害時には避難所として利用できるよう整備したいと考えています。

高齢者の就業を支援する大竹市シルバー人材センターの活動には大いに期待していますが、陳情にもあるように、現在使用している建物は、会議室や事務室が狭いなどの問題を抱えています。そこで小方公民館の研修室部分を、施設の管理も含めて移転先の候補としているところです。さつき作業所の施設整備及びアイビー作業所のあり方については、大竹市社会福祉協議会と市が協議する場を設け、将来的に何が最良であり実現するためには何が必要かを検討していきたいと考えています。



田中 実穂

後期高齢者の

高額医療費の還付について

問 高額医療費の伸び率から見ると、この制度が浸透してきたと捉えることができますが、申請後、還付されるまで長期間を要しています。もっとスピーディーな手続き、処理はできないのでしょうか？ また、申請中に亡くなった場合の取り扱いはいくつですか？

答 現在の制度では、広島県後期高齢者医療広域連合で審査決定を行い、還付を実施しているため、処理を早めることが難しい状況です。

被保険者が亡くなられた場合は、民法上の債権となるため、送付された申請書等を法定相続人代表者が市の窓口へ届け出ること、相続人に対し還付されることになり

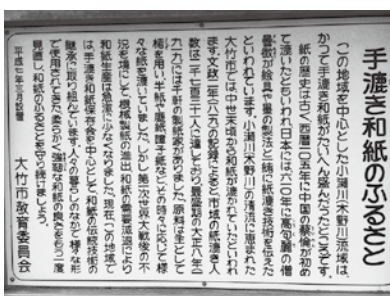
大竹手漉き和紙の
育成支援について

問 大竹の伝統文化として引き継がれてきた手漉き和紙。担い手の高齢化や資金不足などにより、保存、継承が難しくなっています。広島県唯一の手漉き和紙の伝統文化を、細々と保存継承するのではなく、伝統工芸、産業として取り組んでいく考えはありませんか？

答 産業化には、コストや生産性など、難しい問題がありますが、努力していきたいと思っています。

（教育長）

今後大竹の手漉き和紙サポーターズなど、関心をお持ちの方々と行政が協働し、普及・継承に努めたいと考えています。



大竹手漉き和紙の里の看板



山本 孝三

オバマ大統領広島訪問の意義、
核兵器廃絶への取り組みについて

問 「核なき世界」を目指すと言
言されたプラハでの訴えは、
大きく国際議論を高めました。
大竹市が加盟する平和国際首長
会議では、核廃止条約の締結を
求める運動が力強く前進してい
ます。市長の核廃絶への取り組
み、米大統領広島訪問の意義に
ついての所信を問います。

答 現職の米大統領が被爆地広島
を訪れ、世界へ向け核兵器廃絶の
メッセージを発したことは大変意
義あるものと考えます。特に被爆
者や広島県人の「過去を全て受け
入れ、未来を希望する」という言
葉に、人としての心の広さ、気高
さを感じ感動しました。今回の訪
問を一つの契機として、気持ちも

新たに取り組む必要があると思っ
ています。



公共施設の統廃合、
耐震化について

問 熊本地震では、「大きな地
震は無い」と企業誘致等のセー
ルスポイントとされ、学校など
災害時の避難所が基準の10%強
度を下げ建築されたため、今回、
使用できない事態が発生したと
言われます。市はどのように基
準を定めているのでしょうか。

答 建築基準法施行令による広島
県の地域別地震係数に基づき構造
計算した上で、「官庁施設の総合耐
震計画基準」に準拠し、1.25倍又は
1.5倍するなど、施設的重要性に応
じて地震動に対する構造強度を高
めています。



日域 究

市議選における選管の責任は

問 市議選で開票と当選人決定
は選挙会の仕事です。異議申出
を受けた選管は選挙会の決定を
覆しました。選管の指揮下にあ
る選挙会の決定を選管が覆した
ことで選管の監督責任は。

また、この一般質問に委員長
の出席を求めたが欠席です。選
挙は民主主義の根幹であり、委
員長は出席して堂々と答弁すべ
きであるがなぜか。

答 (選挙管理委員会事務局長)
選挙長と立会人から成る選挙会は、
選管とは独立した権限で判断します。
市議選では、選管委員の中から選挙
長を選任しました。選管は合議制の
機関であり、多数決で決定するため、
選挙会の決定と結果が異なることも
あり得ます。委員長の出席要望に沿
えないことは申し訳ありませんが、

事務局長が代わりに出席することを
予め通告しています。

番号	投票	選挙会 決定
③	北地ムッし	北地たかし (候補者の何 かを記録した かを確認し 北地のりひさ 北林たかし)
②	キタジタカシ	北地たかし (候補者の何 かを記録した かを確認し 北地のりひさ 北林たかし)
①	大港 かたかし	北地たかし (候補者の何 かを記録した かを確認し 北地のりひさ 北林たかし)

選挙管理委員会が
北林候補の票と決定した3票

ハマチtoレモンに

期待するものは

問 レジ袋からケーブルテレビ
加入料まで漁協経費の100%補助
です。しかし農畜水産業関係
事業補助金交付要綱では定額
補助。また平成25年時点で既
に防衛省には4年間8千万補
助との文書が出されています
が、議会は聞いていません。

答 大竹市の漁業の発展と維持を
目指し、養殖技術開発支援として、
阿多田島漁協に補助金を出してい
ます。あたたハマチto(と)レモ
ンは、多くの方から、おいしいと
高い評価を受け、期待もされてき
ています。



賀屋 幸治

大竹市地域防災計画に於ける
地震対策について

問 甚大な被害をもたらした熊本地震の被害状況を踏まえ、今後予想される南海トラフ巨大地震や岩国断層帯などが引き起こす大規模な地震被害想定に対し、大竹市の地震対策の現状と課題をどの様に総括し、今後の防災対策に取り組んでいくのかを伺う。

特に人的被害の軽減策として現在、家屋倒壊防止のために住宅の耐震改修助成事業に取り組んでいるが十分とは言えない。一部屋だけでも倒壊から身を守る「耐震シェルター」の設置補助事業や地震後に多く発生する通電火災を防止するための「感震ブレーカー」の設置補助事業など新たな震災対策事業に取り組んでもらえないかを伺う。



熊本県益城町(平成28年5月15日)

答 市民の皆様が地震による被害想定を知ることによって防災意識を持っていたり、ただけるよう、広報紙や出前講座、ハザードマップなどによって啓発してきました。防災意識の向上が、防災・減災の基本と考えています。家庭で家具の転倒防止対策や食料・水の備蓄など備えをすることで、命や財産を守ることにつながります。これから意識と行動をテーマに取り組みたいと考えています。

住宅耐震改修補助事業については、今年度、更新・見直し予定の耐震改修計画で、建築物所有者の意識啓発について検討したいと考えています。「感震ブレーカー」についても、各種訓練や広報紙等で普及・啓発に取り組みたいと考えています。



大井 渉

市民の関心事に対する
説明責任について問います

問 公民館などの教育施設の再編計画、5年検討の玖波公民館・栄公民館、廃止される小方公民館の再利用計画やそれに伴う雨水排水など、また岩国大竹道路建設で市道付け替え計画でどのような市道になるのか。平成27年8月投開票の市議選の裁判はなぜ起こったのか、障がい者差別解消法の施行に伴う商店などに対する周知と、市役所の相談窓口や施設整備改修計画など地域での問題点や課題を市民に丁寧に説明する責任が果たされていますか。熊の目撃情報を防災行政無線で放送しましたが、一部の地域に放送されませんでした。危機管理の徹底を図ってください。

小方公民館の土地売却、施設の補償費約3億円などは教育財

産です。教育や施設補修に使うべきで、地方創生基金に積み立てるのは目的外です。
厳しい財政状況も市民に分かりやすく説明する責任があります。

答 議会は地方公共団体の議決機関であり、市民から信任を受け活動されています。そのため市民への説明には、議員のお力が発揮されることを期待しています。したがって、大きな事業や多くの市民に関わる制度の新設等は、これまでも説明や意見を伺う機会を設け、議会と一緒に進めてきました。

検討過程にあり、細かな情報や時間軸を明言できない場合もあります。が、全てのまちづくりは議会のご理解の下、執行部と両輪で進めることが大前提です。今後も状況を見極めながら、適切に説明し進めていきたいと考えています。

また、市民の皆様にも市広報などで取組をお伝えしています。これは共に本市の将来を考え、取り組みたいという思いに他なりません。





網谷 芳孝

国道2号線の大竹・廿日市間の越波対策事業について

問 近年の大型化した台風は、今ある堤防では到底防ぎ切れず、その都度通行止めが繰り返され、玖波地区の道路も大混雑が発生します。

早急に堤防の改良工事が必要かと思いますが、今後の取り組みについて伺います。

答 越波対策の事業推進について、玖波地区・大野地区の住民代表の方と共に、昨年国へ要望しました。今後も、台風や高潮・津波対策のための国道2号の整備の推進とあわせて、バイパス的な道路の整備も重要であることを、国に対して要望していきたいと考えています。

米軍再編問題に関わる
岩国基地問題について

問 来年(平成29年)に迫り来る、神奈川県厚木基地より山口県岩国基地への艦載機59機の移駐の予定に関し、岩国基地の大変近い位置にある本市の今後の騒音被害はもとより安心で安全な住環境をいかに守るか、今後の取り組みについて伺います。

答 国に対して、機会あるごとに本市の状況を伝え、特段の配慮をいただくよう努めています。騒音対策等の安全・安心に関する施策はもとより、本市の負担や協力に見合った継続的な支援を得られるよう、今後も取り組んでいきたいと考えています。



岩国基地



西村 一啓

大竹市の伝統・文化・歴史等の展示施設について伺う

問 本市では、伝統・文化・歴史等の資料は図書館等に保管、展示しています。将来定住する子ども達が自慢できることのひとつとなると考えれば、ふるさとの伝統等を子ども達に残すことは、我々大人の責務ではないかと考えます。今後の展示施設設置についての考えを伺います。

答 現在、社会教育施設等の再編や小方のまちづくり構想を進めています。郷土史料の保存、展示のあり方については、これらを踏まえて総合的かつ長期的な視野に立って考えてまいりたいと思います。

高齢化社会における、高齢者への
総合対策について伺う

問 市の高齢化率は4月1日現在32.99%です。地域の元気な高齢者の方に行政と一体化してお手伝い等お願いすれば、高齢者の生きがい作りにも繋がると思います。高齢者が安心・安全に暮らせるまちづくりについて総合的な対策をお尋ねします。

答 地域の中で、高齢者が元気な状態を保ち続けられることを主軸に考えています。今後は、自宅から徒歩圏内の各地域で体操等を行い、地域とのつながりを維持し、社会参加しながら介護予防をしていく視点が大切です。現在、各地域で「いきいき百歳体操」を週1回行うことを勧めています。





藤井 馨

「地震や豪雨による大災害」に対し、
行政の対応について伺います

問 今回は「熊本地震」クラスの地震が大竹市を襲ったと想定し、大竹市は、どのようなお考えで対応し、どのような救援準備ができていますか。市民の皆様の目線で質問致します。

1 本庁舎は震度7に耐えることが出来ますか。「災害対策本部」を立ち上げるのに、時間はどれ位要しますか。
2 避難場所での飲料水や食料や防寒対策、そして衛生面の対策はどのようになっていますか。
3 医療や救急体制「西医療センター」との取り決めはどのようなになっていますか。介護や障害者施設を利用されている方の救済について伺います。



コミュニティサロン元町

答 1 万が一の場合、本庁舎被災時の代替施設は消防庁舎を指定しています。台風など予測可能な場合は、概ね1時間以内で本部を設置できますが、大規模地震では時間がかかると想定します。

2 15か所の避難場所、飲料水や非常食、毛布や防寒シートなどを備えており、その他の避難場所には必要に応じて職員が運搬します。健康管理は保健師が行いますが、対応が困難な場合は、「広島県災害時公衆衛生チーム」の派遣を要請します。

3 大竹市医師会と救護活動の協定を締結し、広島西医療センターとは、救急搬送が行えるよう体制を整えています。介護や障害者施設は消防計画を作成し、定期的に避難・誘導訓練を行うことになっています。



末広 和基

地方自治変革期に望まれる、最も新しい職員像について伺います

問 4月から導入された人事評価制度において、旧来の勤務評定制度における評価項目・評価基準はどう変質していますか。その具体的内容に意図され、望まれている最も新しい職員像のポイントをお聞かせください。職員はいかに変化・成長すべきなのでしょう。そのために必要な育成側の姿勢についても伺います。

答 新制度では自ら決定した目標をもとに業績評価を行い、職位により評価する項目の視点を換え、評価結果を面談により職員にフィードバックするなど、面談を通じて求められる職員像に近づけるよう指導・助言していきます。広い視野で自ら考え仕事をしていく職員が、求められる職員像と思います。

新制度導入時の行政のマネジメントはいかにあるべきですか？

問 市長はこの変革期を「ガバメントからマネジメントへ」の一言で言い当てておられます。その「マネジメント」の意味を説明する事で、行政組織の目標や目的を表現いただけませんか？

答 市民の皆様の幸せのため、金銭的な効率だけでなく、本当の効果が現れるにはマネジメントが必要だとの思いです。全ての職員が共通の目標・目的に向かって、働きがいを感じられるよう取り組みます。



大竹市役所 2階